



平成28年度 事業報告書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 青葉学園



目次

	頁
1. 学校法人の概要	
1) 建学の精神・理念	1
2) 沿革	2
3) 設置学校等	3
4) 役員に関する情報	4
5) 教職員に関する情報	5
2. 事業の概要	
1) 教育内容・方法・成果に関する計画	6
2) 教育内容・方法に関する取り組み状況	8
3) 教育研究の概要	
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	17
②教員数並びに教員の保有学位	18
③学習環境に関する情報	19
④学生納付金に関する情報	20
3. 財務の概要	
1) ～3) 平成28年度決算総括	21
4) 活動区分資金収支計算書について	22
5) 平成28年度事業活動収支について	23
6) 平成28年度施設関係支出、設備関係支出について	24
7) 基本金について	25
8) 貸借対照表について	26
9) 5カ年連続資金収支計算書(旧学校法人会計基準)	27
10) 5カ年連続資金収支計算書(新学校法人会計基準)	28
11) 5カ年連続活動区分収支計算書(新学校法人会計基準)	29
12) 5カ年連続消費収支計算書(旧学校法人会計基準)	30
13) 5カ年連続事業活動収支計算書(新学校法人会計基準)	31
14) 5カ年連続貸借対照表(旧学校法人会計基準)	32
15) 5カ年連続貸借対照表(新学校法人会計基準)	33
16) 5カ年連続財務比率表(旧学校法人会計基準)	34
17) 5カ年連続財務比率表(新学校法人会計基準)	35
18) 財産目録	36

1. 学校法人の概要

1) 建学の精神・理念

学校法人青葉学園は教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される21世紀において、「科学技術に基づく実践活動」及び「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に則り、医療分野において特色ある教育研究を遂行することで、時代の求める豊かな人間性と教養並びに専門的能力を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に探究・解決し、新たな知見を得ることの出来る人材の育成を目的としている。

2)沿革

大正 3年	本校の開創は、熱烈なる教育に燃ゆる剣持鋭、井上貞次郎の発願により世田谷区三宿106番地に裁縫塾を開設したことによる。生徒数30名であった。	平成13年 4月	青葉学園短期大学家政科を人間生活学科に改組、食物栄養科を食物栄養学科に名称変更。女子教育を男女共修教育に変更。青葉学園短期大学家政科、食物栄養科の学生募集停止。
大正15年	井上貞次郎の出資により旧小学校の校舎を購入し、若林の地に「荏原実科女学校」を創設。	平成15年 9月	青葉学園短期大学家政科廃止。
昭和 3年	財団法人を組織し「東京松陰女学校」を設立。校長 剣持鋭。	平成17年 4月	青葉学園短期大学人間生活学科、食物栄養学科の学生募集停止。
昭和 4年	現在地 世田谷区世田谷3-11-3に校舎を新築、移転。	平成17年 4月	東京医療保健大学医療保健学部(看護学科、医療栄養学科、医療情報学科)を設置(平成16年11月設置認可)。
昭和 5年	財団法人を「青松学園」と改める。理事長 井上貞次郎。青葉高等実践女学校・東京松陰女学校を経営。	平成19年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程設置(平成18年11月設置認可)。
昭和 8年	青葉高等実践女学校に家政専攻科を設置。東京松陰女学校を廃止。	平成19年4月	青葉学園野沢こども園(青葉学園野沢幼稚園、青葉学園野沢保育園)開園(平成19年3月設置認可)。
昭和18年	財団法人青松学園を青葉学園に改組。理事長 広川弘禪。	平成19年9月	青葉学園短期大学廃止認可。
昭和22年	青葉高等女学校は、青葉学園中等高等学校となる。	平成21年4月	東京医療保健大学助産学専攻科設置(平成20年9月設置認可)。
昭和26年 3月	財団法人青葉学園を学校法人青葉学園と改組。	平成21年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科博士課程設置(平成20年10月設置認可)。
昭和26年11月	青葉学園幼稚園を併設。	平成21年9月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置に伴う収容定員増認可。
昭和41年 1月	青葉学園短期大学家政科を設置。	平成21年9月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置に伴う収容定員増届出受理。
昭和42年 3月	食物栄養科を増設。	平成22年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置。
昭和56年 1月	青葉学園短期大学家政科・食物栄養科の定員変更。	平成22年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置。
昭和60年12月	青葉学園短期大学期間を付した入学定員の増加。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程の収容定員増。
昭和63年 3月	青葉学園中学校、青葉学園高等学校廃止認可。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程の収容定員増。
平成11年10月	青葉学園短期大学臨時定員の恒常化。	平成26年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科博士課程設置
		平成26年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を東が丘・立川看護学部に変更及び収容定員増。

3) 設置学校等

平成28年5月1日現在

フ 学 (リ 校 所	ガ 校 在	ナ 名 地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開 設 年 度	入 学 定 員 (a)	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数 (b)	(b) — (a)	収 容 定 員 (c)	現 員 (d)	(d) — (c)				
トウキョウイリョウホケンダイガク 東京医療保健大学 (東京都品川区東五反田)				大学院 医療保健学研究科	年度	人	人	人	人		人	人					
				博士課程	H 2 1	4	3	2	2	0.50	12	10	0.83				
				修士課程	H 1 9	25	26	26	25	1.00	50	59	1.18				
				大学院看護学研究科 (東京都世田谷区世田谷)				修士課程	H 2 2	30	33	31	31	1.03	60	60	1.00
								博士課程	H 2 6	2	2	2	2	1.00	6	8	1.33
								大学院 計		61	64	61	60	0.87	128	137	1.07
								医療保健学部 (東京都目黒区東が丘)				医療保健学部	H 1 7	280	2,158	712	270
				看護学科	H 1 7	100	1,633					377	115	1.15	400	441	1.10
				医療栄養学科	H 1 7	100	418					242	117	1.17	400	426	1.07
				医療情報学科	H 1 7	80	107					93	38	0.48	320	282	0.99
東が丘・立川看護学部		看護学科	H 2 2	200	1,180	412	223					1.11	700	755	1.08		
		看護学科	H 2 2	200	1,180	412	223					1.11	700	755	1.08		
東京医療保健大学 計			480	3,338	1,124	493	1.03	1,820	1,904	1.05							
アオバガクエンヨウチエン 青葉学園幼稚園 (東京都世田谷区世田谷)				助産学専攻科	H 2 1	15	45	21	21	1.40	15	21	1.40				
				青葉学園幼稚園 計	S 2 6	120	237	181	128	1.06	360	360	1.00				
アオバガクエンノザワコドモエン 青葉学園野沢こども園 (東京都世田谷区野沢)				幼稚園機能 (1号認定)	H19	34	115	42	36	1.06	102	114	1.12				
				計		34	115	42	36	1.06	102	114	1.12				
				保育園機能 (2.3号認定)		保育園機能 (2.3号認定)	H19	20	20	20	20	1.00	80	80	1.00		
						計		20	20	20	20	1.00	80	80	1.00		

4) 役員に関する情報

平成29年3月31日現在

理事・ 監事の 区 別	職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	現 職
理事	理事長	タムラ テツオ 田村 哲夫	青葉学園幼稚園長 (学)渋谷教育学園理事長
理事		タムラ クニヒコ 田村 邦彦	(学)田村学園理事長
理事		ササキ マサミネ 佐々木 正峰	公益財団法人文化財建造物保存 技術協会理事長 (独)国立科学博物館 顧問
理事		イバ タモツ 伊庭 保	ソニーフィナンシャルホール ディングス(株) 社友
理事		ヤザキ ヨシオ 矢崎 義雄	東京医療保健大学名誉総長 (独)国立病院機構名誉理事長
理事		キムラ サトシ 木村 哲	東京医療保健大学学長
理事		フルイチ ケンイチ 古都 賢一	(独)国立病院機構副理事長
理事		タケダ ジュンゾウ 武田 純三	東京医療保健大学副学長 (独)国立病院機構理事(非常勤) 東京医療センター院長
理事		タカサト ヨシオ 高里 良男	東京医療保健大学副学長 災害医療センター院長
理事		カメヤマ シュウジ 亀山 周二	NTT東日本関東病院院長
監事		ミヤザキ シンタダ 宮崎 繁忠	元 東京急行電鉄(株)顧問
監事		カワイ ジュンコ 川合 順子	池袋総合法律事務所 弁護士

5) 教職員に関する情報

平成28年5月1日現在

学	校	名	法人合計	法人部門	東京医療保健大学	青葉学園幼稚園	野沢こども園
学	部	等	人	人	人	人	人
教	本	学 (園) 長	2	0	1	0	1
		教 授	87	0	38	24	25
		准 教 授	37	0	37	0	0
		講 師	31	0	31	0	0
		助 教	28	0	28	0	0
		助 手	29	0	29	0	0
		本 務 教 員 合 計	214	0	164	24	26
員	非常勤	教 員 数	203	0	199	2	2
職	本	総 務 ・ 庶 務 ・ 人 事	11	0	8	1	2
		会 計 ・ 経 理	5	0	5	0	0
		教 務 ・ 学 生	15	0	15	0	0
		図 書 館	3	0	3	0	0
		そ の 他	28	4	24	0	0
		小 計	62	4	55	1	2
	務	教 務 系	0	0	0	0	0
		厚 生 補 導 係	16	0	15	0	1
		技 術 技 能 系	2	0	1	1	0
		医 療 系	2	0	0	0	2
		そ の 他	1	0	0	0	1
		本 務 職 員 合 計	83	4	71	2	6
		員	兼	務	7	0	0

2. 事業の概要

東京医療保健大学

1) 教育内容・方法・成果に関する計画

本学の理念・目的に基づき、医療分野において特色ある教育研究を実践することで時代の求める高い専門性及び豊かな人間性と幅広い教養並びに高い倫理性を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に対応し解決できる人材を育成するため、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、授業科目を適切に開設し教育課程を体系的に編成するとともに、教育方法を適切に実施し、学生の学修意欲を高めるために適切な履修指導を行う。

① 学士課程における取り組み。

- ・ 本学の建学の精神及び教育目標に基づき、医療のコラボレーション教育の一層の充実を図り、優れたチーム医療人の育成を図る。
- ・ 学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るため、医療・福祉・健康分野への興味・関心を持たせることを主眼とし、産業界との連携により企業活動の現場を知ることを通じて知識・技能・態度をはぐくむことができるよう教育課程・教育内容の充実を図る。
- ・ 本学の学生は、医療専門職として自立するために各種国家試験等に合格することが求められることから、適切な学修支援を行う。

㊦ 医療保健学部看護学科における取り組み。

医療現場におけるチーム医療の中核として活躍できる人材を育成し、看護師及び保健師に必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職を育成するため教育内容の充実を図る。

① 医療保健学部医療栄養学科における取り組み。

「新しい時代のニーズに合った医療を意識した管理栄養士」、「栄養学分野の高度専門職として、チーム医療において他の関連専門職とともに的確に責務を果たせる栄養サポートチームの中核として活躍できる人材」を育成し、「人間存在の根源的問題である「食」に取り組むために必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職」を育成するため教育内容の充実を図る。

㉔医療保健学部医療情報学科における取り組み。

- ・チーム医療の中で高度な医療を展開していくために、診療情報の処理、その精度管理、病院情報システムの開発企画など情報処理に精通した専門職を育成するため、高度化する医療及び情報処理に対応して専門職の教育分野に関する総合科目の充実に努める。
- ・医療・ヘルスケア産業の現場において実務の一端を経験することを通じて職業選択の幅を広げるとともに個々の学生のキャリアアップを図るため、企業実習等のインターンシップを積極的に実施する。

㉕東が丘・立川看護学部看護学科における取り組み。

看護実践能力、自己啓発能力及びキャリア開発能力を備え、高度な判断と実践ができる国際的視野を持った tomorrow's Nurse を育成するため教育内容の充実を図る。

②助産学専攻科における取り組み。

- ・周産期医療に対する高度な専門知識を持ち、問題解決能力・判断力はもとより、実践力を基礎にし、そのスキルを持って母子健康の向上に貢献できる助産師の育成を図るため、助産診断技術学・助産学実習等の充実を図る。
- ・適切な学修支援により、助産師国家試験受験資格及び受胎調節実地指導員受験資格を取得するとともに、新生児蘇生法一次コース修了認定証等の取得を目指す。

③修士課程及び博士課程における取り組み。

- ・医療保健学研究科及び看護学研究科においては、研究科設置の理念・目的に沿って高度専門職業人の育成を目指し、教育内容等の充実を図る。

㉖医療保健学研究科修士課程における取り組み。

看護マネジメント学、助産学、感染制御学、周手術医療安全学、医療栄養学、医療保健情報学の6つの領域において、実践現場で役

立つ研究課題を追求するとともに、現場の抱える関連諸問題解決に寄与する人材の育成を図るため、共通科目・各専門分野に応じた選択科目及び 研究演習の充実を図る。

①医療保健学研究科博士課程における取り組み。

教育研究実践の高度化・専門化に対応し、我が国の医療現場において感染制御学または周手術医療安全学の専門知識をもって中心的指導者として活躍できる人材の育成を図るため、感染制御学または周手術医療安全学に関する特別講義及び特別研究・研究演習の充実を図る。

②看護学研究科修士課程における取り組み。

医療における高度な看護実践を担い、救急医療などの迅速な医療を提供する必要性に対応して、医師や他の医療従事者とのスキルミックスにより権限の委譲・代替を創出的に実践する能力を備えた人材の育成を図るため、診察・診断学特論、医療安全特論、臨床薬理学特論、実践演習・統合実習等の充実を図る。

③看護学研究科博士課程における取り組み。

博士論文にふさわしい研究を進めるための個別指導を通して研究・開発能力の充実を図ることはもとより、幅広い視野をもった学生を育てるために、領域を超えて全学生によるゼミナールを月2回の頻度で開催し、情報の発信・伝達能力、ディベート能力の強化を図る。

2) 教育内容・方法に関する取り組み状況

①医療のコラボレーション教育について。

医療保健学部

①医療保健学部においては、教育理念・目的に基づき優れたチーム医療人を育成するため、看護学科・医療栄養学科・医療情報学科の共通科目として「いのち・人間の教育」及び「医療のコラボレーション教育」に関するカリキュラムを編成しておりますが、「医療のコラボレーション教育」においては「体の仕組みと働き」「公衆衛生学」「栄養学総論」「医療安全管理学」「医学・医療概論」

「臨床薬理学」「医療マネジメント論」「協働実践演習」等の科目を設置しております。

①看護・医療栄養・医療情報各学科の4年次生が合同で実施する「協働実践演習」においては疾患等を有する患者への生活支援等に関するテーマに基づき、各学科それぞれの立場から疾患等に関する認識や情報を共有し、意見交換等を行いながら協働して課題に取り組み、医療現場における各自の役割を認識することからチーム医療人の育成を図るための特色ある科目となっており、今後も授業内容の充実を図ってまいります。

なお、現在「協働実践演習」については4年次の4月に実施しておりますが、今後、就職活動の実施時期と重ならないよう見直しを行ってまいります。

東が丘・立川看護学部

東が丘・立川看護学部においては、教育理念に基づき自律性を持ち、高度な看護実践ができる看護職の育成のため、「看護実践能力」「自己啓発能力」「キャリア開発能力」を中核能力と捉え、それぞれの能力の醸成に必要な科目を配置しています。「医療のコラボレーション教育として、チーム医療やスキルミックスの概念を理解し、その実現に向けて積極的に関与できるよう「臨床検査学演習」「臨床栄養学演習」「臨床薬理学演習」「チーム医療とスキルミックス」「ヘルスプロモーション論」等の科目を設置し、講義と学内演習を組み合わせた教育を行っております。

②社会的・職業的自立を図るための取り組みについて。

医療保健学部

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るため、医療保健学部においては看護・医療栄養・医療情報各学科においては1年次から3年次までの各学年の共通科目として「キャリア教育」の科目を設置しており、医療専門職としてのキャリアの成長を目指すとともに組織・チームに貢献するために個人に求められる自ら発展する能力の育成を図ることといたしておりますが、生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を修得することができるよう教育内容の充実を図ってまいります。

東が丘・立川看護学部

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るため、東が丘・立川看護学部においては、「自己啓発能力」「キャリア開発能力」を育成するための科目を1年次から4年次までに配置し、教育に当たっています。具体的には「政策医療論」「看護研究の基

礎」「看護職とキャリア形成」「NP論」等の科目を設置しております。また、4年次の看護学統合実習では、卒業後リアリティーショックに陥らないように、交代勤務や複数患者受け持ちを取り入れ、臨床現場に近い実習を行っております。医療専門職として自己の特質を知り、自らのキャリアを自らの意思で築き、生涯にわたって自己研鑽し、成長発達していくための能力を修得することができるよう教育内容の充実を図ってまいります。

③医療・福祉・健康分野への興味関心を持たせるための産業界との連携について。

医療保健学部

各学科においては、医療・福祉・健康分野への興味関心を持たせるため、授業の一環として医療関係企業・医療機関・学校等における実習・見学を行うとともに、医療・医療機器・情報関係学会等への引率・参加を行い学会等における発表を積極的に奨励・支援しております。医療情報学科では、3年次において医療・ヘルスケア産業の現場において実務の一端を経験することを通じて職業選択の幅を広げるとともに個々の学生のキャリアアップを図るため「企業実習」を実施しております。また、医療機関の各部署において発生する医療情報の種類・役割、その情報の取扱い等を確認するとともに医療現場における専門職の倫理観について学ぶ「病院実習」を実施しております。企業実習及び病院実習の実施状況(平成26年度～平成28年度)は次のとおりです。

今後、学生からのニーズに対応するため、多様な実習先の確保に努めてまいります。

企業実習及び病院実習の実施状況(平成26年度～平成28年度)

区 分	企業実習		病院実習	
	企業等数	学生参加者数	病院等数	学生参加者数
26年度	18	51	13	24
27年度	16	55	21	40
28年度	16	48	20	41

[主な企業実習先]

東京サラヤ(株)、ジョンソン&ジョンソン(株)ASPジャパン、スリーエムヘルスケア(株)、サクラ精機(株)、サクラファインテック(株)、日本光電工業(株)、吉田製薬(株)、(株)ビー・エム・エル等

[主な病院実習先]

東京医科歯科大学医学部附属病院、河北総合病院、東京通信病院、
東邦大学医療センター大森病院、横浜栄共済病院、済生会川口総合病院、東大和病院 等

東が丘・立川看護学部

東が丘・立川看護学部においては、保健・医療・福祉・健康分野への興味関心を持たせるため、授業の一環として医療機関・学校等における実習・見学を行っております。また、課外活動の一環として、目黒区消防団に入団して、消防団始式、水防訓練、消防操法大会、総合防災訓練等の活動に参加し、わが街を災害から守るという使命感のもと、地域の防災リーダーとして幅広い活動を行っています。4年次生「看護学統合実習」では、政策医療を担う独立行政法人国立病院機構施設を中心とした医療保健福祉の諸機関と連携し、スキルミックスの展開を総合的に学べるように実習を設定しております。

就職活動の一環として、国立病院機構東京医療センターが行っているインターンシップに34名の学生が参加しています。また、その他の国立病院機構病院等のインターンシップにも、多数の学生が参加しています。

東が丘・立川看護学部の教員と実習施設の指導者は日々の実習を通して、教育環境の充実を図っております。主な実習施設である国立病院機構東京医療センターの実習指導者とは、連携・協働して実習運営を行えることを目的に、年4回看護学実習連携会議を行っております。連携会議を行うことで、教育の進め方について共通認識を深めることや効果的な学習環境確保につながっています。

[主な病院実習先]

国立病院機構東京医療センター国立病院機構災害医療センター、国立病院機構東京病院、国立病院機構村山医療センター
国立病院機構千葉東病院、国立病院機構東埼玉病院構、国立病院機構神奈川病院、国立精神・神経医療研究センター、国立成育医療研究センター、財団法人日産厚生会玉川病院、公益財団法人井之頭病院、医療法人社団碧水会長谷川病院等

④各種国家試験等合格を目指した学修支援について。

医療保健学部

本学は医療系の大学として平成17年度に開学し平成28年度末には第9期の卒業生を社会に送り出しましたが、看護師・保健師・助産師・管理栄養士の各種国家試験に合格した有為な人材が医療関係機関・企業等において多数活躍しております。

平成28年度各種国家試験受験結果は次のとおりです。

各学科においては、入学時から学生に対して医療専門職として自立するため各種国家試験及び診療情報管理士・医療情報技師等各種試験の合格を目指した履修指導を行っており、今後も適切な学修支援に努めてまいります。

平成 28 年度各種国家試験受験結果一覧

	看護師		保健師		助産師		管理栄養士
	(医療保健学部)	(東が丘看護学部)	(医療保健学部)	(東が丘看護学部)	(助産学専攻科)	(看護学研究科)	(医療保健学部)
試験実施 年月日	29. 2. 19		29. 2. 17		29. 2. 16		29. 3. 19
合格発表 年月日	29. 3. 27		29. 3. 27		29. 3. 27		29. 5. 9
本学受験者数	97 名	97 名	14 名	－名	16 名	7 名	94 名
本学合格者数	95 名	93 名	12 名	－名	15 名	7 名	88 名
合格率	97. 9%	95. 9	85. 7%	－%	93. 8%	100. 0%	93. 6%
全平均合格率 (全体)	88. 5%		90. 8%		93. 2%		54. 6%
全平均合格率 (新卒)	94. 3%		94. 5%		93. 0%		92. 4%

注) 1. 看護師及び保健師受験者は平成 27 年度及び平成 28 年度卒業生。

2. 管理栄養士受験者数は、平成 28 年度卒業生である。

医療情報学科における各種試験の合格者数(平成 26 年度～平成 28 年度)

資格名	資格試験実施団体	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
IT パスポート	独立行政法人情報処理技術推進機構 情報処理技術者センター	13 名	13 名	10 名
医療情報技師	一般社団法人 日本医療情報学会	2 名	10 名	7 名
医療情報基礎知識	一般社団法人 日本医療情報学会	61 名	57 名	38 名

診療情報管理士	一般社団法人 日本病院会	10名	15名	7名
---------	--------------	-----	-----	----

東が丘・立川看護学部

東が丘・立川看護学部は平成 22 年 4 月に開設され、平成 28 年度末に第 4 期生を社会に送り出しましたが、看護師国家試験及び保健師国家試験の合格率を上げるために、各領域の代表者からなる国家試験対策 WG を設置し、2 年次生から支援を行っております。看護師国家試験及び保健師国家試験の模擬試験の結果を教育効果・成果の指標として履修支援に活用し、国家試験対策 WG を中心に模擬試験の実施及び強化対策講義の実施などを計画的に行っております。また、学生の自主性を高めるために学生によって構成された国家試験対策学生委員が組織され、国家試験対策 WG と連携・調整しながら活動しています。さらに、4 年次生は卒業研究で配属された領域の教員を中心に、個別的で継続的な支援を行っております。

⑤ 学士課程教育の質の向上を図るための取り組みについて。

㊦ 全学的な教学マネジメント体制について。

- ・ 本学の建学の精神及び理念・目的に基づき、医療保健学部及び東が丘・立川看護学部の理念・目的、医療保健学部看護・医療栄養・医療情報各学科の理念・目的を学則に定めるとともに、各学部学科の「入学者受け入れの方針」「教育課程編成・実施の方針」及び「学位授与方針」を定めホームページに公表するとともに学生募集要項に明記しております。
- ・ また、学士課程教育における教学上の重要事項については、医療保健学部においては教務委員会及び学科長会議、東が丘・立川看護学部においてはカリキュラム検討委員会及び教授会の審議を経た後、本学の最高意思決定機関である大学経営会議（理事長、理事及び評議員の中から理事長が指名する者 7 名、教授会構成員のうち学長及び副学長を含め理事長が指名する者 10 名 計 18 名をもって構成）において審議を行っておりますが、今後、本学の建学の精神及び理念・目的に基づき、学士課程教育における教育目標を明確に設定し、教育成果を客観的に検証し、新たな取り組みに反映する PDCA サイクルに基づく全学的なマネジメント体制を明確に定めることとし、これに基づき学士課程教育の改善・充実を図るとともに教育の質の向上に取り組むことといたします。

①学生の能動的学修を促すための教育の推進について。

学生の能動的学修を促すため、教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを取り入れた授業方法の工夫として取り組んでいる主な例は次のとおりです。また学生の学修へのきめ細かい支援としては、授業において授業の進め方や理解した内容等に関するアンケートにより感想・意見等を書いてもらうことや授業で確認テスト(小テスト)を実施して理解力を確認し授業に活かしている例もあります。

今後も授業においては学生の能動的な学修を促すための工夫を行うとともに教育内容・方法の充実に努めてまいります。

なお、学生の学修時間の実態及び学修行動の把握を行うため、アンケート調査を実施し、その結果に基づき学生の能動的学修を促すための教育の推進を図ってまいります。

(医療保健学部看護学科)

- 学生自らが目的・目標を持ち、その実現に向けて「自ら学び、成長し続ける力」の育成を図るため1年次前期より4年次まで「看護の統合と実践」の科目を開講し、ポートフォリオを用いて学生の主体的学びや学びの統合を看護学科全教員で支援しております。ポートフォリオは学生個々の意志ある学びを実践するためのツールであり、学生自ら描いた将来像に向けて各年次の達成目標を立て、その実現に向けて学修を計画し、実施・評価するというプロセスを4年間連続して行うものであり、個人ワーク、学生同士のコミュニケーションを取り入れたグループワーク、教員との面談により「自ら学び、成長し続ける力」の育成を図っております。

(医療保健学部医療栄養学科)

- 教員は授業の際に一方通行の講義形式だけではなく、学生に意見・質問を求めるなど双方向の授業をできるだけ行うようにしており、学生は教員との質疑応答を通して自分の考えをまとめ、それを表現する能力を育成することができます。
- 実験・実習科目においても、学生が実施した結果をまとめ、パワーポイントを使ってプレゼンテーションを行い、学生同士の意見交換を実施することにより得られるグループダイナミクス効果を目指した取り組みを行っております。

(医療保健学部医療情報学科)

- 「コンピュータシステムⅠ」「データ構造とアルゴリズムⅠ」「生体情報演習」の科目においては、教員と学生が双方向で授業を進めるクリッカーを導入したシステムを授業に取り入れております。授業では学生が1人1台小型端末を持ち、スクリーン上に表示されるクイズやアンケートに回答することにより結果が即時にスクリーン上に表示されるため自分の現在の学修レベルを把握で

きること、また、積極的に授業に参加することにより学修意欲の向上を図ることができます。

(東が丘・立川看護学部看護学科)

- 学生の能動的学修を促すための情報入手の一環として、全ての学年で学生生活実態調査を行い、学生の学修時間の実態及び学修行動を把握し、結果をフィードバックするように努めております。
- コンタクトグループ活動(注)として年2回のミーティングを実施しております。異なる学年次の学生間の交流や教員と学生のコミュニケーションを図る場となっており、「先輩の話が聞けてよかった」「実際の学修計画が解った」等の意見が聞かれ、能動的学修を促す機会となっております。

(注)コンタクトグループとは学生間及び教員間の相互交流・情報交換を通して、豊かな学生生活を送れることを目的に組織された学生と教員のグループです。グループは1学年概ね100～200名の学生を30グループに分け、各学年概ね5～10名ずつ1年次生から4年次生まで合わせて概ね20名の学生と教員1名で構成されております。各グループごとに、学修支援や生活相談等の活動を行っており、年2回、30のコンタクトグループ(概ね500名)が一同に会するコンタクトグループミーティングの機会を設けております。

- 教員は授業の際に一方通行にならないように、授業時間内に学生から意見や質問を求めるなど、双方向の授業が展開できるように務めています。また、リアクションペーパーに意見や感想を書いてもらうことで理解の程度を確認し、次回の授業に活かしている例もあります。

青葉学園幼稚園

青葉学園幼稚園の園児数は、定員360人に対し平成28年度末には357名となっており、地域の方々には、好評を得ております。

平成28年11月に行った幼稚園の願書受付には、応募枠125名に196名の応募があり、地域に受け入れられる幼稚園となっています。

平成28年度は、東京都の省エネ設備等導入事業費補助金を利用して、LED照明と高効率の空調機を設置しました。

青葉学園野沢こども園

青葉学園野沢こども園の園児数は、平成28年度末には191名となり、地域の方々には、好評を得ております。平成28年11月に行った幼稚園の願書受付には123人の応募があり、約2.5倍の倍率でした。保育園機能の申込者も、1歳児8名枠に161名、2歳児4名枠に62名、3歳児8名枠に64名と高い倍率の選考となり、地域で受け入れられるこども園となっています。

平成28年度は、補助金を利用して保育業務支援システムを導入し、保育料の管理、保育カリキュラムや日誌等を作成し、事務の効率化と保育者の保育の質の向上を図る準備を行いました。9月に保育室、事務所にインターネット用の配線工事、回線接続等の準備を進め10月には回線開通し、12月には各クラスにノートパソコン1台とiPad1台を配置しました。園児の登降時の時間管理用として事務所横の掲示板にiPad2台を設置しました。

保育業務支援システムの導入については、3月の保護者会（新入園児、在園児とも）にて資料を配布して説明しました。操作については3月中頃から練習期間を設け事務所窓口にて保護者に実際行ってもらいました。

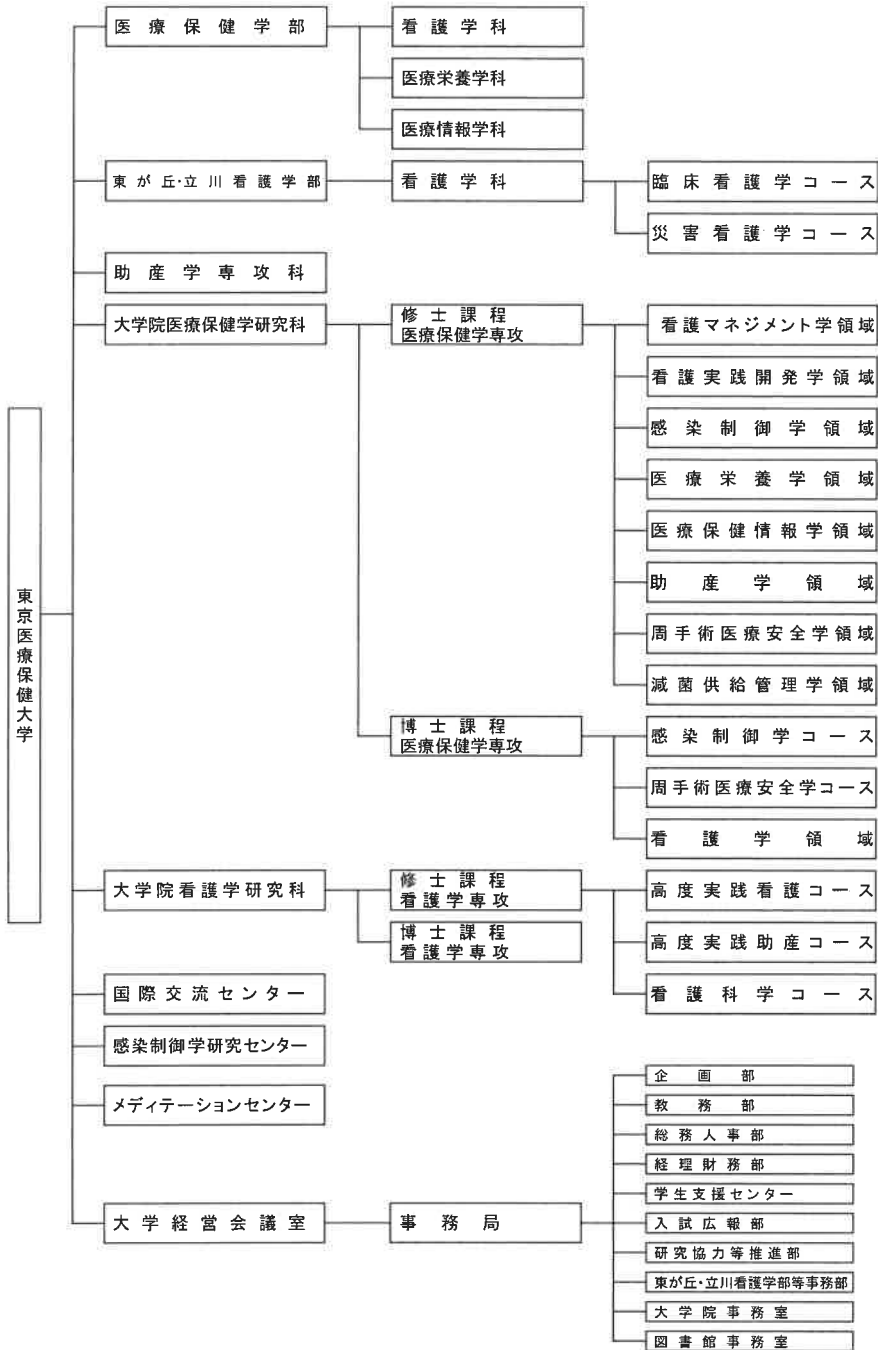
平成29年度4月から、保護者によるiPadの操作を開始し、保育者もパソコンとiPadを使用しての登降時の時間管理、保育カリキュラム、日々の保育日誌など事務作業の効率化と保育の質の向上に役立てるよう努めます。

また、事務所横の掲示板が画鋲使用の古い物で、風が吹く度に画鋲が落ちて危険だったため、アルミ板でマジック式の大型掲示板に交換しました。

3) 教育研究の概要

①教育研究上の基本となる組織に関する情報

平成29年3月31日現在



②教員数並びに教員の保有学位

平成28年5月1日現在

大学等	学部	学科	教員数（人）	保有学位	
				博士（人）	修士（人）
東京医療保健大学	医療保健学部	看護学科	57	31	24
		医療栄養学科	23	13	10
		医療情報学科	15	8	6
		計	95	52	40
	東が丘・立川看護学部	看護学科	69	15	39
	助産学専攻科		3	0	3
	合計		167	67	82

③学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	キャンパスの概要	所在地	主な交通手段
東京医療保健大学	五反田キャンパス	医療保健学部看護学科の拠点となるキャンパスです。また助産学専攻科、大学院医療保健学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。NTT東日本関東病院が隣接しており、病院直結型のキャンパスとなっています。	東京都品川区東五反田4-1-17	J R 山手線、東急池上線、都営浅草線 五反田駅下車640m 徒歩8分
	世田谷キャンパス	医療保健学部医療栄養学科、医療情報学科の拠点となるキャンパスです。医療保健学部看護学科の学生も1年生前期はこのキャンパスに通学します。桜グラウンドは、世田谷キャンパスから歩いて7分のところに位置しています。	東京都世田谷区世田谷3-11-3	東急世田谷線上町駅下車240m 徒歩3分 小田急線豪徳寺駅下車1300m 徒歩15分
	国立病院機構 キャンパス	東が丘看護学部看護学科の拠点のキャンパスです。また、大学院看護学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。国立病院機構東京医療センターに隣接して東が丘看護学部のキャンパスがあります。演習・実習はもちろんのこと、常に、医療現場が身近にあり、看護職育成指導には最良の環境です。	東京都目黒区東が丘2-5-1 国立病院機構敷地内	東急田園都市線駒沢大学駅下車800m 徒歩10分
	国立病院機構 立川キャンパス	平成28年4月に開設されたばかりの、災害看護学コースのメインキャンパス。主な実習先となる災害医療センターの敷地内にあり、隣接した環境で、講義・演習と病院実習を行うことができます。昭和記念公園にも隣接しており、緑豊かな環境の中で、最先端の医療に触れながら学ぶことができま	東京都立川市緑町3256	J R 中央線 立川駅北口下車 徒歩15分

④学生納付金に関する情報

平成28年度 東京医療保健大学 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	施設費	維持費	実習費	計	諸費			合計
								後援会費	学友会費	学生保険料他	
医療保健学部											
看護学科	1	500,000	950,000	300,000	150,000	50,000	1,950,000	20,000	15,000	18,050	2,003,050
	2		950,000	300,000	150,000	50,000	1,450,000	20,000	5,000	4,500	1,479,500
	3		950,000	300,000	150,000	100,000	1,500,000	20,000	5,000	10,850	1,535,850
	4		950,000	300,000	150,000	100,000	1,500,000	20,000	5,000	32,690	1,557,690
医療栄養学科	1	300,000	800,000	300,000	150,000	13,400	1,563,400	20,000	15,000	17,560	1,615,960
	2		800,000	300,000	150,000	10,940	1,260,940	20,000	5,000	700	1,286,640
	3		800,000	300,000	150,000	57,140	1,307,140	20,000	5,000	8,150	1,340,290
	4		800,000	300,000	150,000	31,000	1,281,000	20,000	5,000	29,300	1,335,300
医療情報学科	1	300,000	700,000	300,000	150,000	0	1,450,000	20,000	15,000	17,560	1,502,560
	2		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
	3		700,000	300,000	150,000	36,000	1,186,000	20,000	5,000	1,100	1,212,100
	4		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
東が丘看護学部											
看護学科	1	500,000	950,000	300,000	150,000	50,000	1,950,000	20,000	15,000	19,000	2,004,000
	2		950,000	300,000	150,000	50,000	1,450,000	20,000	5,000	5,000	1,480,000
	3		950,000	300,000	150,000	100,000	1,500,000	20,000	5,000	4,500	1,529,500
	4		950,000	300,000	150,000	50,000	1,450,000	20,000	5,000	4,500	1,479,500
助産学専攻科	1	210,000	500,000	0	150,000	550,000	1,410,000	20,000	0	13,050	1,443,050

※上記金額は変動する場合があります。また、実習費等については別途徴収する場合があります。

平成28年度 東京医療保健大学大学院 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	実習費	パソコン 貸与料	計	学生保険料他	合計
修士課程								
助産領域以外	1	500,000	1,000,000	0	—	1,500,000	4,500	1,504,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
助産領域	1	500,000	1,000,000	100,000	—	1,600,000	4,500	1,604,500
	2		1,000,000		—	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000		—	1,900,000	4,500	1,904,500
	2		1,400,000		—	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000		—	1,400,000	4,500	1,404,500
看護学研究科								
修士課程								
高度実践看護コース	1	500,000	1,000,000		80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	200,000	0	1,200,000	4,500	1,204,500
助産師プログラム ¹	1	500,000	1,000,000	200,000	80,000	1,780,000	4,500	1,784,500
	2		1,000,000			1,000,000	4,500	1,004,500
助産師免許取得プログラ	1	500,000	1,000,000	300,000	80,000	1,880,000	4,500	1,884,500
	2		1,000,000			1,000,000	4,500	1,004,500
看護科学コース	1	500,000	1,000,000		80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000		0	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000		0	1,900,000	4,500	1,904,500
	2		1,400,000		0	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000		0	1,400,000	4,500	1,404,500

※上記金額は変動する場合があります。

※医療保健学研究科では、科目によっては別途実習費を徴収する場合があります。

3. 財務の概要

1) 平成28年度決算総括

- ①平成28年度は、東京医療保健大学においては、東が丘・立川看護学部に臨床看護学コースと災害看護学コースを平成26年度に設置し、3年目の年度となりました。また、青葉学園野沢こども園は、子ども・子育て支援新制度に移行し2年目の年度となりました。
- ②学校法人全体の基本金繰入前収支差額は、予算では15.2百万円でしたが、学生納付金収入は減少したものの、補助金収入、退職金財団交付金が増加し、事業活動収入が97.9百万円増加した一方、事業活動支出が予算対比36.9百万円の増加に留まったことにより、基本金繰入前収支差額は76.2百万円となり、予算対比61.0百万円増加しました。
- ③各部門別にみますと
 - ㊦法人部門
事業活動収入は24.1百万円となり予算対比0.1百万円増加しましたが、事業活動支出は91.9百万円となり予算対比3.9百万円増加したことにより、基本金繰入前収支差額は67.8百万円のマイナスとなり、予算対比3.8百万円収支が悪化しました。
 - ④東京医療保健大学
 - ・事業活動収入
学生納付金収入は減少いたしましたが、補助金収入、退職金財団交付金収入が増加したことにより、事業活動収入は3,794.2百万円となり、予算対比22.5百万円増加いたしました。
 - ・事業活動支出
人件費、教育研究経費、管理経費等が増加したことにより、事業活動支出は3,760.4百万円となり、予算対比14.7百万円増加いたしました。
 - ・基本金繰入前収支差額
基本金繰入前収支差額は、33.8百万円となり、予算対比7.8百万円増加いたしました。
 - ㊧青葉学園幼稚園
省エネ設備補助金収入、退職金財団交付金収入の増加により、基本金繰入前収支差額は66.2百万円となり、予算対比28百万円のプラスとなりました。

①青葉学園野沢こども園

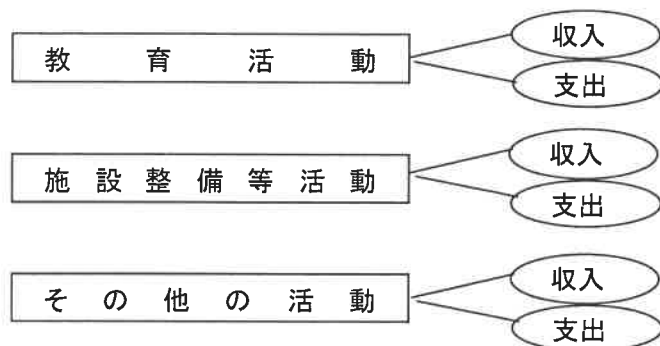
子ども・子育て支援新制度移行により、公定価格による施設型給付費収入等の補助金収入の増加により、基本金繰入前収支差額は44百万円となり、予算対比29百万円のプラスとなりました。

4) 活動区分資金収支計算書について

学校法人会計基準が改正になり、従来の資金収支計算書に加え、現金預金の流れを「教育活動」「施設整備費等活動」「その他の活動」の3つの活動区分ごとに把握するために、活動区分資金収支計算書が設けられました。

通常の経営状態の法人は「教育活動」がプラス。「施設整備費等活動」がマイナス。「その他の活動」は資金不足分を借入金で調達していればプラス過去の借入金を返済していればマイナスとなります。

重要なのは「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出されているかです。



本学の活動区分資金収支は次のとおりです。

- ・教育活動による資金収支 444百万円
- ・施設整備等活動による資金収支 ▲373百万円
- ・その他の活動による資金収支 ▲143百万円

教育活動で444百万円のプラスとなっていますので、通常の経営状態の法人ではありますが、医療保健学部の施設設備改修、並びに東が丘・立川看護学部等あらたな施設設備等活動が資金負担になっていると言えます。

5) 平成 28 年度事業活動収支について

事業活動収入 4,342.0 百万円、事業活動支出 4,265.8 百万円であり基本金繰入前収支差額は、76.2 百万円のプラスとなりました。なお、減価償却 383.9 百万円、退職金繰入 102.5 百万円、資産処分差額は 5.2 百万円であり、これらの経費の調整前では、予算額 445.2 百万円に対し実績では 567.8 百万円であり、122.6 百万円のプラスとなっております。

事業活動収入のうち、学生納付金収入が 3,226.1 百万円であり事業活動収入に占める割合は、74%となっております。事業活動支出のうち、人件費は 2,487.2 百万円であり、事業活動支出に占める割合は、58%となっております。

教育研究経費は、1,265.1 百万円であり同 30%、管理経費は 471.4 百万円であり同 11%となっております。

6) 平成2年度施設関係支出、設備関係支出について

施設関係、設備関係支出として499百万円支出(明細下記)しております。

(単位:百万円)

支出科目	支出内容	金額
建物	立川キャンパス改修	148.6
	世田谷キャンパスサッシ改修	46.1
	世田谷アリーナフローリング等	17.1
	計	211.8
教育研究用機器備品支出	医療保健学部教育機器備品	57.9
	医療保健学部学生用パソコン	65.4
	東が丘・立川看護学部教育用機器備品	55.2
	東が丘・立川看護学部学生用パソコン	46.4
	青葉学園幼稚園	7.3
	野沢こども園	2.0
	計	234.2
管理用機器備品支出	医療保健学部	2.0
	東が丘・立川看護学部	15.9
	青葉学園幼稚園	0.5
	法人(千葉・和歌山準備室関係)	3.6
	計	22.0
図書支出	医療保健学部	20.8
	東が丘・立川看護学部	7.4
	計	28.2
ソフトウェア	東が丘・立川看護学部	3.1
	計	3.1
合計		499.3

7) 基本金について

基本金は、386 百万円組入れ、平成 28 年度末の組入高は、10,851 百万円となりました。

(単位：百万円)

事項	組入高	摘要
第1号基本金		
1. 土地	14	過年度未組入れの当期組入れ
計	14	
2. 建物	34	取得による増加
	139	過年度未組入れの当期組入れ
計	173	
3. 構築物	1	過年度未組入れの当期組入れ
計	1	
4. 教育研究用機器備品	114	取得による増加
	▲ 249	除却
	111	過年度未組入れの当期組入れ
計	▲ 24	
5. 管理用機器備品	9	取得による増加
	▲ 9	除却
	1	過年度未組入れの当期組入れ
計	1	
6. 図書	28	取得による増加
	▲ 5	除却
計	23	
7. 保証金	185	取得による増加
計	185	
8. ソフトウェア	3	取得による増加
計	3	
第1号基本金組入合計	376	
第4号基本金		
	10	組入れによる増加
第4号基本金組入合計	10	
組入額合計	386	

8) 貸借対照表について

平成 28 年度末の総資産（資産の部合計）は、9,439 百万円となり、前年度比 279 百万円増加いたしました。

総負債（負債の部合計）は、2,901 百万円となり、前年度比 203 百万円増加いたしました。

総資産から総負債を差引いた純資産の合計は、6,538 百万円となり、前年度比 76 百万円増加しました。

9) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:円)

旧学校法人会計基準										
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(収入の部)										
学生生徒等納付金収入	2,204,439,020	41.3%	2,434,985,040	46.4%	2,616,161,170	47.5%	2,768,599,090	47.2%	3,006,062,810	49.8%
手数料収入	93,098,200	1.7%	99,636,800	1.9%	107,403,300	1.9%	110,062,350	1.9%	110,524,271	1.8%
寄付金収入	42,029,015	0.8%	55,213,890	1.1%	49,770,000	0.9%	145,007,457	2.5%	52,727,768	0.9%
補助金収入	499,424,436	9.4%	538,999,460	10.3%	505,703,460	9.2%	486,381,764	8.3%	666,198,954	11.0%
資産運用収入	8,635,731	0.2%	9,177,053	0.2%	7,667,431	0.1%	7,718,239	0.1%	7,485,663	0.1%
資産売却収入	810,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業収入	107,325,270	2.0%	116,052,515	2.2%	124,749,699	2.3%	152,099,655	2.6%	145,818,183	2.4%
雑収入	70,633,681	1.3%	70,908,373	1.4%	60,238,248	1.1%	54,492,605	0.9%	74,205,457	1.2%
借入金収入	490,000,000	9.2%	383,600,000	7.3%	300,000,000	5.4%	350,000,000	6.0%	200,000,000	3.3%
前受金収入	620,131,900	11.6%	598,270,880	11.4%	607,370,080	11.0%	782,914,210	13.3%	705,959,870	11.7%
その他の収入	566,988,040	10.6%	641,911,120	12.2%	702,446,717	12.8%	691,616,103	11.8%	781,510,303	12.9%
資金収入調整勘定	▲ 630,446,397	▲11.8%	▲ 657,307,660	▲12.5%	▲ 633,510,487	▲11.5%	▲ 657,538,068	▲11.2%	▲ 851,451,352	▲14.1%
前年度繰越支払資金	1,266,215,880	23.7%	960,577,301	18.3%	1,061,083,435	19.3%	979,121,152	16.7%	1,143,172,507	18.9%
収入の部合計	5,339,284,776	100.0%	5,252,024,772	100.0%	5,509,083,053	100.0%	5,870,474,557	100.0%	6,042,214,434	100.0%
(支出の部)										
人件費支出	1,748,437,169	32.7%	1,798,072,984	34.2%	1,979,380,614	35.9%	2,090,144,779	35.6%	2,269,816,347	37.6%
教育研究経費支出	661,584,006	12.4%	655,431,581	12.5%	740,882,795	13.4%	779,595,175	13.3%	869,952,278	14.4%
管理経費支出	306,876,891	5.7%	333,493,333	6.3%	337,931,678	6.1%	368,640,244	6.3%	383,781,354	6.4%
借入金等利息支出	23,766,007	0.4%	25,065,338	0.5%	26,296,841	0.5%	27,132,723	0.5%	28,189,255	0.5%
借入金等返済支出	379,324,000	7.1%	269,324,000	5.1%	279,324,000	5.1%	283,524,000	4.8%	315,075,000	5.2%
施設関係支出	262,986,295	4.9%	121,353,600	2.3%	279,595,943	5.1%	27,531,125	0.5%	101,612,160	1.7%
設備関係支出	279,663,644	5.2%	249,564,321	4.8%	265,496,284	4.8%	209,917,542	3.6%	280,480,939	4.6%
資産運用支出	208,703	0.0%	49,917	0.0%	47,704	0.0%	12,222	0.0%	37,260	0.0%
その他の支出	958,794,853	18.0%	967,791,912	18.4%	1,078,019,268	19.6%	1,098,018,356	18.7%	1,228,564,229	20.3%
資金支出調整勘定	▲ 242,934,093	▲4.5%	▲ 229,205,649	▲4.4%	▲ 457,013,226	▲8.3%	▲ 157,214,116	▲2.7%	▲ 278,503,343	▲4.6%
次年度繰越支払資金	960,577,301	18.0%	1,061,083,435	20.2%	979,121,152	17.8%	1,143,172,507	19.5%	843,208,955	14.0%
支出の部合計	5,339,284,776	100.0%	5,252,024,772	100.0%	5,509,083,053	100.0%	5,870,474,557	100.0%	6,042,214,434	100.0%

10) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:円)

新学校法人会計基準				
	27年度		28年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
(収入の部)				
学生生徒等納付金収入	3,056,810,890	47.9%	3,226,098,910	48.4%
手数料収入	97,993,700	1.5%	92,223,400	1.4%
寄付金収入	58,035,222	0.9%	42,440,000	0.6%
補助金収入	772,692,007	12.1%	745,048,827	11.2%
資産売却収入	320,430	0.0%	3,841,507	0.1%
付随事業・収益事業収入	124,736,308	2.0%	105,350,038	1.6%
受取利息・J配当金収入	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%
雑収入	69,043,576	1.1%	129,188,868	1.9%
借入金等収入	550,000,000	8.6%	660,000,000	9.9%
前受金収入	711,856,000	11.2%	735,804,810	11.0%
その他の収入	876,148,158	13.7%	917,463,082	13.8%
資金収入調整勘定	▲ 784,310,594	▲ 12.3%	▲ 848,217,986	▲ 12.7%
前年度繰越支払資金	843,208,955	13.2%	858,997,696	12.9%
収入の部合計	6,378,366,389	100.0%	6,669,891,082	100.0%
(支出の部)				
人件費支出	2,379,100,376	37.3%	2,471,977,298	37.1%
教育研究経費支出	891,957,301	14.0%	924,060,524	13.9%
管理経費支出	388,070,106	6.1%	428,493,970	6.4%
借入金等利息支出	32,973,769	0.5%	36,811,949	0.6%
借入金等返済支出	447,900,000	7.0%	597,900,000	9.0%
施設関係支出	1,598,360	0.0%	211,847,400	3.2%
設備関係支出	247,390,529	3.9%	287,464,358	4.3%
資産運用支出	21,042	0.0%	18,928	0.0%
その他の支出	1,291,181,354	20.2%	1,251,403,565	18.8%
資金支出調整勘定	▲ 160,824,144	▲ 2.5%	▲ 327,703,316	▲ 4.9%
翌年度繰越支払資金	858,997,696	13.5%	787,616,406	11.8%
支出の部合計	6,378,366,389	100.0%	6,669,891,082	100.0%

11) 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

	27年度	28年度
科目	金額	金額
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	4,151,024,703	4,312,973,043
教育活動資金支出計	3,659,127,783	3,824,531,792
差引	491,896,920	488,441,251
調整勘定等	17,130,869	▲ 44,058,791
教育活動資金収支差額	509,027,789	444,382,460
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	28,607,430	27,377,000
施設整備等活動資金支出計	248,988,889	499,311,758
差引	▲ 220,381,459	▲ 471,934,758
調整勘定等	▲ 141,773,421	99,006,638
施設整備等活動資金収支差額	▲ 362,154,880	▲ 372,928,120
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	146,872,909	71,454,340
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	1,359,442,753	1,504,605,795
その他の活動資金支出計	1,490,526,921	1,647,441,425
差引	▲ 131,084,168	▲ 142,835,630
調整勘定等	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 131,084,168	▲ 142,835,630
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	15,788,741	▲ 71,381,290
前年度繰越支払資金	843,208,955	858,997,696
翌年度繰越支払資金	858,997,696	787,616,406

12) 5カ年連続消費収支計算書

(単位:円)

旧学校法人会計基準										
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(消費収入の部)										
学生生徒等納付金	2,204,439,020	72.9%	2,434,985,040	73.2%	2,616,161,170	75.4%	2,768,599,090	73.9%	3,006,062,810	74.2%
手数料	93,098,200	3.1%	99,636,800	3.0%	107,403,300	3.1%	110,062,350	2.9%	110,524,271	2.7%
寄付金	42,029,015	1.4%	55,213,890	1.7%	49,770,000	1.4%	168,885,997	4.5%	52,727,768	1.3%
補助金	499,424,436	16.5%	538,999,460	16.2%	505,703,460	14.6%	486,381,764	13.0%	666,198,954	16.4%
資産運用収入	8,635,731	0.3%	9,177,053	0.3%	7,667,431	0.2%	7,718,239	0.2%	7,485,663	0.2%
資産売却差額	216,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業収入	107,325,270	3.5%	116,052,515	3.5%	124,749,699	3.6%	152,099,655	4.1%	145,818,183	3.6%
雑収入	70,633,681	2.3%	70,908,373	2.1%	60,238,248	1.7%	54,492,605	1.5%	64,205,457	1.6%
帰属収入合計	3,025,801,353	100.0%	3,324,973,131	100.0%	3,471,693,308	100.0%	3,748,239,700	100.0%	4,053,023,106	100.0%
基本金組入額合計	▲ 487,805,018	▲ 16.1%	▲ 527,862,629	▲ 15.9%	▲ 465,234,191	▲ 13.4%	▲ 986,778,601	▲ 26.3%	▲ 625,539,248	▲ 15.4%
消費収入の部合計	2,537,996,335	83.9%	2,797,110,502	84.1%	3,006,459,117	86.6%	2,761,461,099	73.7%	3,427,483,858	84.6%
(消費支出の部)										
人件費	1,702,254,413	56.3%	1,803,896,139	54.3%	1,990,528,394	57.3%	2,117,010,679	56.5%	2,278,376,770	56.2%
教育研究経費	823,608,792	27.2%	851,386,978	25.6%	968,702,993	27.9%	1,063,664,244	28.4%	1,182,420,577	29.2%
(うち減価償却費)	(162,024,786)	5.4%	(195,955,397)	5.9%	(227,820,198)	6.6%	(284,069,069)	7.6%	(312,468,299)	7.7%
管理経費	334,615,281	11.1%	366,213,306	11.0%	376,728,378	10.9%	409,279,393	10.9%	427,402,078	10.5%
(うち減価償却費)	(27,738,390)	0.9%	(32,719,973)	1.0%	(38,796,700)	1.1%	(40,639,149)	1.1%	(43,620,724)	1.1%
借入金等利息	23,766,007	0.8%	25,065,338	0.8%	26,296,841	0.8%	27,132,723	0.7%	28,189,255	0.7%
資産処分差額	3,857,347	0.1%	3,257,751	0.1%	8,274,068	0.2%	4,717,928	0.1%	2,822,946	0.1%
消費支出の部合計	2,888,101,840	95.4%	3,049,819,512	91.7%	3,370,530,674	97.1%	3,621,804,967	96.6%	3,919,211,626	96.7%
当年度消費収支差額	▲ 350,105,505	▲ 11.6%	▲ 252,709,010	▲ 7.6%	▲ 364,071,557	▲ 10.5%	▲ 860,343,868	▲ 23.0%	▲ 491,727,768	▲ 12.1%
当年度消費収入超過額		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	
当年度消費支出超過額	▲ 350,105,505	▲ 11.6%	▲ 252,709,010	▲ 7.6%	▲ 364,071,557	▲ 10.5%	▲ 860,343,868	▲ 23.0%	▲ 491,727,768	▲ 12.1%

13) 5年連続事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収支計算書(新学校法人会計基準)					
科目	27年度		28年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	3,056,810,890	73.1%	3,226,098,910	74.3%
	手数料	97,993,700	2.3%	92,223,400	2.1%
	寄付金	58,035,222	1.4%	42,440,000	1.0%
	経常費等補助金	744,405,007	17.8%	717,671,827	16.5%
	付随事業収入	124,736,308	3.0%	105,350,038	2.4%
	雑収入	69,043,576	1.7%	129,188,868	3.0%
	教育活動収入計	4,151,024,703	99.3%	4,312,973,043	99.3%
	事業活動支出の部				
	人件費	2,417,858,482	58.7%	2,487,232,466	58.3%
	教育研究経費	1,229,048,312	29.9%	1,265,068,150	29.7%
	うち減価償却額	(337,091,011)	(8.2%)	(341,007,626)	(8.0%)
	管理経費	432,643,716	10.5%	471,380,560	11.1%
	うち減価償却額	(44,573,610)	(1.1%)	(42,886,590)	(1.0%)
徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	
教育活動支出計	4,079,550,510	99.1%	4,223,681,176	99.0%	
教育活動収支差額	71,474,193		89,291,867		
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外収入計	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	32,973,769	0.8%	36,811,949	0.9%
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外支出計	32,973,769	0.8%	36,811,949	0.9%	
教育活動外収支差額	▲ 31,142,032		▲ 35,160,019		
経常収支差額	40,332,161		54,131,848		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	320,330	0.0%	0	0.0%
	その他の特別収入	28,287,000	0.7%	27,377,000	0.6%
	特別収入計	28,607,330	0.7%	27,377,000	0.6%
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	3,003,147	0.1%	5,255,040	0.1%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	
特別支出計	3,003,147	0.1%	5,255,040	0.1%	
特別収支差額	25,604,183		22,121,960		
基本金組入前当年度収支差額	65,936,344		76,253,808		
基本金組入額合計	▲ 431,001,576				
当年度収支差額	▲ 365,065,232		76,253,808		
前年度繰越収支差額	▲ 3,638,120,288		▲ 4,003,185,520		
基本金取崩額	0		0		
翌年度繰越収支差額	▲ 4,003,185,520		▲ 4,312,744,724		
(参考)					
事業活動収入計	4,181,463,770	100.0%	4,342,001,973	100.0%	
事業活動支出計	4,115,527,426	100.0%	4,265,748,165	100.0%	

14) 5カ年連続貸借対照表

(単位:円)

旧学校法人会計基準										
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
固定資産	6,987,216,719	86.1%	7,304,504,799	85.7%	7,749,800,298	87.3%	7,859,710,755	85.7%	8,057,926,970	88.7%
有形固定資産	6,288,889,485	77.5%	6,431,131,636	75.4%	6,701,332,897	75.5%	6,633,233,958	72.4%	6,645,271,089	73.1%
土地	1,743,978,218	21.5%	1,788,478,218	21.0%	1,788,478,218	20.1%	1,803,981,158	19.7%	1,803,981,158	19.9%
建物	3,427,341,604	42.2%	3,346,304,742	39.2%	3,501,790,727	39.4%	3,387,983,082	37.0%	3,351,065,572	36.9%
構築物	98,273,769	1.2%	130,459,693	1.5%	124,938,683	1.4%	111,374,419	1.2%	93,735,775	1.0%
教育研究用機器備品	569,043,923	7.0%	683,145,872	8.0%	791,627,954	8.9%	810,905,313	8.8%	854,421,107	9.4%
その他の機器備品	46,268,334	0.6%	47,543,313	0.6%	45,498,615	0.5%	40,496,408	0.4%	44,033,646	0.5%
図書	403,983,537	5.0%	431,419,698	5.1%	445,974,580	5.0%	466,225,438	5.1%	496,521,671	5.5%
車輛	100	0.0%	3,780,100	0.0%	3,024,120	0.0%	2,268,140	0.0%	1,512,160	0.0%
建設仮勘定		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,000,000	0.0%	0	0.0%
その他の固定資産	698,327,234	8.6%	873,373,163	10.2%	1,048,467,401	11.8%	1,226,476,797	13.4%	1,412,655,881	15.5%
借地権	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%
第3号基本金引当資産	369,483,634	4.6%	369,529,563	4.3%	369,573,801	4.2%	369,583,197	4.0%	369,618,282	4.1%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%
奨学貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保証金	328,500,000	4.0%	503,500,000	5.9%	678,550,000	7.6%	856,550,000	9.3%	1,041,550,000	11.5%
ソフトウェア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,143,999	0.0%
流動資産	1,131,038,286	13.9%	1,223,422,250	14.3%	1,129,527,280	12.7%	1,308,509,842	14.3%	1,026,917,619	11.3%
現金預金	960,577,301	11.8%	1,061,083,435	12.4%	979,121,152	11.0%	1,143,172,507	12.5%	843,208,955	9.3%
未収入金	52,044,567	0.6%	37,175,760	0.4%	35,239,607	0.4%	50,167,988	0.5%	68,537,142	0.8%
有価証券	118,416,418	1.5%	115,163,055	1.4%	115,166,521	1.3%	115,169,347	1.3%	115,171,522	1.3%
立替金	0	0.0%	10,000,000	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産の部合計	8,118,255,005	100.0%	8,527,927,049	100.0%	8,879,327,578	100.0%	9,168,220,597	100.0%	9,084,844,589	100.0%
固定負債	1,412,611,305	17.4%	1,520,303,424	17.8%	1,715,699,234	19.3%	1,625,781,738	17.7%	1,515,945,484	16.7%
長期借入金	938,028,000	11.6%	1,052,304,000	12.3%	1,072,980,000	12.1%	1,093,705,000	11.9%	995,805,000	11.0%
退職給与引当金	42,350,557	0.5%	48,173,712	0.6%	59,321,492	0.7%	86,187,392	0.9%	94,747,815	1.0%
長期未払金	432,232,748	5.3%	419,825,712	4.9%	583,397,742	6.6%	445,889,346	4.9%	425,392,669	4.7%
流動負債	946,629,938	11.7%	973,456,244	11.4%	1,028,298,329	11.6%	1,280,674,111	14.0%	1,173,322,877	12.9%
短期借入金	69,324,000	0.9%	69,324,000	0.8%	69,324,000	0.8%	115,075,000	1.3%	97,900,000	1.1%
未払金	179,982,649	2.2%	208,912,914	2.4%	239,063,481	2.7%	270,814,012	3.0%	250,446,197	2.8%
前受金	620,131,900	7.6%	598,270,880	7.0%	607,370,080	6.8%	782,914,210	8.5%	705,959,870	7.8%
預り金	76,777,479	0.9%	96,536,700	1.1%	112,121,008	1.3%	111,469,129	1.2%	118,578,810	1.3%
仮受金	413,910	0.0%	411,750	0.0%	419,760	0.0%	401,760	0.0%	438,000	0.0%
負債の部合計	2,359,241,243	29.1%	2,493,759,668	29.2%	2,743,997,563	30.9%	2,906,455,849	31.7%	2,689,268,361	29.6%
第1号基本金	6,851,798,213	84.4%	7,362,614,913	86.3%	7,821,804,866	88.1%	8,784,574,071	95.8%	9,395,078,234	103.4%
第3号基本金	369,483,634	4.6%	369,529,563	4.3%	369,573,801	4.2%	369,583,197	4.0%	369,618,282	4.1%
第4号基本金	207,000,000	2.5%	224,000,000	2.6%	230,000,000	2.6%	254,000,000	2.8%	269,000,000	3.0%
基本金の部合計	7,428,281,847	91.5%	7,956,144,476	93.3%	8,421,378,667	94.8%	9,408,157,268	102.6%	10,033,696,516	110.4%
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	▲1,669,268,085	▲20.6%	▲1,921,977,095	▲22.5%	▲2,286,048,652	▲25.7%	▲3,146,392,520	▲34.3%	▲3,638,120,288	▲40.0%
消費収支差額の部合計	▲1,669,268,085	▲20.6%	▲1,921,977,095	▲22.5%	▲2,286,048,652	▲25.7%	▲3,146,392,520	▲34.3%	▲3,638,120,288	▲40.0%
負債の部、基本金の部、及び消費収支差額	8,118,255,005	100.0%	8,527,927,049	100.0%	8,879,327,578	100.0%	9,168,220,597	100.0%	9,084,844,589	100.0%

15) 5カ年連続貸借対照表

単位:円

新学校法人会計基準

	27年度		28年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
固定資産	8,107,421,610	88.5%	8,402,954,968	89.0%
有形固定資産	6,509,820,908	71.1%	6,617,153,006	70.1%
土地	1,803,981,158	19.7%	1,803,981,158	19.1%
建物	3,205,601,410	35.0%	3,271,984,648	34.7%
構築物	77,695,486	0.8%	60,936,454	0.6%
教育研究用機器備品	860,240,461	9.4%	880,917,809	9.3%
管理用機器備品	39,387,586	0.4%	54,156,460	0.6%
図書	522,158,727	5.7%	545,176,377	5.8%
車輛	756,080	0.0%	100	0.0%
特定資産	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%
第3号基本金引当特定資産	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%
その他の固定資産	1,227,962,801	13.4%	1,416,145,205	15.0%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%
保証金	1,226,704,000	13.4%	1,412,056,000	15.0%
ソフトウェア	915,201	0.0%	3,745,605	0.0%
流動資産	1,052,521,365	11.5%	1,036,034,902	11.0%
現金預金	858,997,696	9.4%	787,616,406	8.3%
未収入金	78,350,724	0.9%	136,361,986	1.4%
有価証券	115,172,945	1.3%	111,331,510	1.2%
奨学貸付金	0	0.0%	725,000	0.0%
資産の部合計	9,159,942,975	100.0%	9,438,989,870	100.0%
固定負債	1,550,771,490	16.9%	1,721,544,688	18.2%
長期借入金	1,097,905,000	12.0%	1,160,005,000	12.3%
退職給与引当金	133,505,921	1.5%	148,761,089	1.6%
長期未払金	319,360,569	3.5%	412,778,599	4.4%
流動負債	1,147,658,913	12.5%	1,179,678,802	12.5%
短期借入金	97,900,000	1.1%	97,900,000	1.0%
未払金	235,753,197	2.6%	231,345,466	2.5%
前受金	711,856,000	7.8%	735,804,810	7.8%
預り金	101,694,996	1.1%	114,177,726	1.2%
仮受金	454,720	0.0%	450,800	0.0%
負債の部合計	2,698,430,403	29.5%	2,901,223,490	30.7%
基本金	10,464,698,092	114.2%	10,850,511,104	115.0%
第1号基本金	9,802,060,191	107.0%	10,177,854,347	107.8%
第3号基本金	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%
第4号基本金	293,000,000	3.2%	303,000,000	3.2%
繰越収支差額	▲ 4,003,185,520	▲ 43.7%	▲ 4,312,744,724	▲ 45.7%
翌年度繰越収支差額	▲ 4,003,185,520	▲ 43.7%	▲ 4,312,744,724	▲ 45.7%
純資産の部合計	6,461,512,572	70.5%	6,537,766,380	69.3%
負債及び純資産の部合計	9,159,942,975	100.0%	9,438,989,870	100.0%

16) 5ヵ年連続財務比率

旧学校法人会計基準						
比率名称	算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.3%	54.3%	57.3%	56.5%	56.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.2%	74.1%	76.1%	76.5%	75.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.2%	25.6%	27.9%	28.4%	29.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.1%	11.0%	10.9%	10.9%	10.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	95.4%	91.7%	97.1%	96.6%	96.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	113.8%	109.0%	112.1%	131.2%	114.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.9%	73.2%	75.4%	73.9%	74.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.4%	1.7%	1.4%	4.5%	1.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	16.5%	16.2%	14.6%	13.0%	16.4%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	16.1%	15.9%	13.4%	26.3%	15.4%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	6.6%	7.5%	7.9%	9.0%	9.1%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.1%	85.7%	87.3%	85.7%	88.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9%	14.3%	12.7%	14.3%	11.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	17.4%	17.8%	19.3%	17.7%	16.7%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	70.9%	70.8%	69.1%	68.3%	70.4%
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	▲20.6%	▲22.5%	▲25.7%	▲34.3%	▲40.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	121.3%	121.1%	126.3%	125.5%	126.0%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	97.4%	96.7%	98.7%	99.6%	101.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.5%	125.7%	109.8%	102.2%	87.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.1%	29.2%	30.9%	31.7%	29.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	41.0%	41.3%	44.7%	46.4%	42.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	154.9%	177.4%	161.2%	146.0%	119.4%

17) 5カ年連続財務比率

新学校法人会計基準		
比率名称	算式	27年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	58.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	29.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	10.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前等年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	1.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	109.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	73.6%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	1.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	18.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	10.3%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	9.3%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	1.0%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	1.7%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	16.9%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	70.5%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	43.7%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	125.5%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	88.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	91.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	41.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	120.7%

10) 平成28年度財産目録

I 資産総額	9,438,989,870円
内 基本財産	8,402,954,868円
運用財産	1,036,035,002円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	2,901,223,490円
III 正味財産	6,537,766,380円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	17,661.51㎡	1,803,981,158円
建物	16,536.45㎡	3,271,984,548円
図書	76,772冊	545,176,377円
教具・校具・備品	10,877点	935,074,269円
その他		1,846,738,516円
2 運用財産		
現金預金		787,616,406円
その他		248,418,596円
3 収益事業用財産		0円
資産総額		9,438,989,870円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,160,005,000円
その他		561,539,688円
2 流動負債		
短期借入金		97,900,000円
その他		1,081,778,802円
負債総額		2,901,223,490円
正味財産(資産総額－負債総額)		

